市町村民税 表 年度分 平 成 申告書 道府県民税 整理番号 こ分 業種又は職業 所 の離 申課 1月1日現在の住所 電話番号 告税 書に 五所川原市長 様 フリガナ 個人 を係 番号 提る 提出年月日 氏 印 出所 日 明 · 大 昭 · 平 世帯主 生年月日 続 柄 し得 の氏名 た等 3 所得から差し引かれる金額に関する事項 方の 損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類 営 業 等 ア けか 車 (10) 事る 業 農 業 イ 雑損控除 1 業方 害金額 保険金などで補填される金額 ゥ 不 動 産 税は 収 \mathcal{O} 利 エ 7. 支払った医療費等 保険金などで補填される金額 申 オ 医療費控除 配 当 告吊 社会保険の種類 支払った保険料 書町 与. 力 を村 金 公的年金等 キ 提民 社会保険料 その ク 他 出税 額 搾 す・ 短 期 る道 築 長 期 コ 必府 新生命保険料の計 旧生命保険料の計 時 サ 要県 が民 14) 営 業 等 1 車 新個人年金保険料の計 旧個人年金保険料の計 あ税 生命保険料 業 農 2 丵 り申 介護医療保険料の計 主告 (3) 不動産 せ書 利 4 ん~ 地震保険料の計 旧長期損害保険料の計 2 ⑤ 地震保険料 (5) 。分 西 当 離 所 給 与 6 □ 寡婦(寡夫)控除 □ 勤労学生控除 (17) 課 (16)~(17) 公的年金等 33 寡婦(寡夫) 税 □ 死別 □ 生死不明 (学校名) 得 勤労学生控除 祭 □ 離別 □ 未帰還 雑 そ \mathcal{O} 他 34) 用 (7) フリガナ 計 金 暗宝の 程度 度 竡 35) **F** 名 期 額 を 36 個人番号 長 あ 障害者控除 フリガナ 時 37) 障害の 級 b 程度 度 せ 氏名 総合譲渡•一時 (8) 7 個人番号 9 提 明・大昭・平 雑損控除 (10) 出 フリガナ 19~20 牛年月日 配偶者控除 L 配偶者の (11) 氏名 4 医療費控除分 者 合計所得金額 配偶者 てくださ 特別控除 個人番号 社会保険料控除 12 所 (13) (21) フリガナ 小規模企業共済等掛金控除 □ 同居 続 明·大 昭·平 得 別居の □別居 柄 1 氏名 生命保険料控除 (14) 区分 カン 6 15) 地震保険料控除 個人番号 控除額 差 フリガナ 生年 同居• 寡婦(寡夫)控除 (16) □ 同居 明·大昭·平 1 別居の □別居 柄 氏名 勤労学生、障害者控除 17)~(18 区分 引 控除額 カ 配偶者控除 (19) 個人番号 井 れ 卷 フリガナ 同居• 配偶者特別控除 20 □ 同居 続 控 る 別居の 昭•平 □ 別居 柄 除 氏名 扶養 控除 21) 金 控除額 額 基礎控除 (22) 330,000 個人番号 フリガナ 同居. 23) 明·大 昭·平 □ 同居 続 別居の □ 別居 柄 氏名 地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、 「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。 個人番号 5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成 年4 フリガナ 続 月1日において65歳未満の方は給与所得以外) □同居 明·大 昭·平 別居の □別居 柄 の市町村民税・道府県民税の納税方法 氏名 区分 給与から差引き (特別徴収) 個人番号 □ 自分で納付(普通徴収) (控除対象外) 歳未満の扶養親 同居• フリガナ 明·大 昭·平 □ 同居 続 個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人 別居の □ 別居 を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規 氏名 区分 定する個人番号をいう。)を記載してください。 個人番号 受給額 フリガナ 同居• □障害年金 課 明·大 昭·平 □ 同居 続 別居の 税 □ 別居 柄 □遺族年金 氏名 区分

所

得

扶養控除

額の合計

□その他(

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

個人番号

記入してください。

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名及び住所を

告特別控除額
1
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
公要経費
ン要経費
公要経費
必要経費
公要経費
公要経費
公要経費
1
圣費
金額 特別控除額)
173711171847

	総合譲渡									
	/NC 11 R35 1/2	長 期						П		
		区 朔								
		時						Λ		
	_	時								
•	ナレの人の名称もま元のたけ、ロの名類もま元のコフェルの名類もま元の中に対すしてノジャン									

、の金額を表面のサに記入してください。 右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11	事業専従者	に関	する 重頂
11	事未守 ()()(1)	(し)美口	9 公田坦

13	事業税	1.7 1	組み	ス重	:百
1.0	## ## TT	V 🖵 🛚	美19	么) ==	· + 🖯

	T // 1	K T C K / D T K								10 7/	
1	フリガナ		続柄		生年 月日	明·大 昭·平		専従者給与 (控除)額		非課税所得など	所得金額 円
1	個人番号					従事月数				損益通算 の特例適 用前の不	PH
	フリカ・ナ		A+4T		生年	明·大		専従者給与		動産所得	資産の種類
2	氏名		・続柄		月日	昭•平		(控除)額		事業用資	資産の種類
	個人 番号					従事 月数				産の譲渡 損失など	損失額、被災損失額(白)
	フリカ・ナ		続柄		生年	明·大		専従者給与		前年中の	開始・廃止
3	氏名		1,2113		月日	昭•平	_	(控除)額		開廃業	月
	個人 番号					従事 月数				□他都	道府県の事務所等
		所得税における青色申告	の承認の有無	無	j	承認あり ・	承認なし	合計額			

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリカ・ナ	個人番号	直点 住所					住正						
1	氏名	番号											11.771	
9	フリカ・ナ	個人番号		•		•		•	•		•		住所	
	氏名	番号							1				生別	
3	フリカ・ナ	個人番号			•		-			-			住所	
3	氏名	番号											生別	

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所 得割額を書き入れてください。

配	当	割	額	控	除	額	株式等譲渡所得割額控	除額	P

15 寄附金に関する事項

都道府県	人,市区町村分			H
)共同募金会、 赤支部分			
条例指定分	都道府県		市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定 特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対 する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出して ください。

16 生活状況に関する事項

□下記の人の扶養を受けていた	□生活保護法による生活扶助を受けていた						
住所	□病気療養中(入院・通院)						
	□預貯金等で生活していた						
氏名	□その他()						